

建設業
国際展開戦略具体化へ
今春検討体制

業界団体、ゼネコンへ参画打診

国交省

国・技術別戦略やビジネスモデル

国土交通省は、建設業の国際展開戦略具体化に向け、今春にもゼネコンや関係団体を交えた検討体制を発足する。海外市場で比較優位な日本の建設技術・ノウハウを具体的なプロジェクト成立に結び付けていくための対象国・技術分野別の市場戦略構築、PPP（パブリックプライベート）パートナーシップやCM方式といった「施工を超えたビジネスモデル創造」を検討の2本柱に据える。建設業界やゼネコン、政府など当事者の知見を戦略に反映させたいとし、検討体制への参画を打診する意向だ。

同省は建設業の国際展開支援を急速に本格化させてつづける。昨年8月末に策定した「建設業等の国際展開支援プログラム提言」では、国内建設投資の低迷・受注競争激化を受け、建設業は海外事業への移行を強化せざるを得ない段階との政策スタンスを表明。国内市場への高い依存度は、建設

の公共投資抑制がうち出されたことが、提言の政策スタンスに弾みを付けた。昨年10月末には検討課題の柱の1つに建設業の海外展開を据える成長戦略会議が発足。2011年度概算要求を視野に5月末に最終とりまとめを目指すとしている。ただし成長戦略会議の国際展開の検討には建設業代表者は加わっておらず、運輸分野が議論の中心となっている。

業全体の持続的発展に中長期的にマイナス要因との認識を示した。加えて、「従来の国内市場の落ち込みを補完する形ではなく、経営の主力分野に海外事業を位置付けていく姿勢が不可欠」との基本的方向性も示している。

有する建設技術」を進出対象国や技術分野別の市場戦略に位置付ける。海外建設市場では全体的に価格重視が主流傾向となっており、必ずしも日本の建設業が持つ地震関連技術やトンネル・橋梁技術などが受注獲得競争のメリットに直結しない現状が指摘されている。進出対象国のニーズ把握に基づき、ライフサイクル段階のコスト面を含めた利点を技術分野ごとに洗い出すことが課題だ。プログラム提言では工事遵守・品質確保に優れた日本型建設プロセスの外国発注者へのアピールなども重点化課題とされている。

新政権発足後の新年度予算方針で政治主導による市場戦略の構築では、「建設業が比較優位性を

「施工」を超えたビジネスモデル創造は、公営事業に計画段階から参入するPPPや設計や工事発注方式の検討やマネジメント業務（工程、品質、コストの管理など）を発注者に代わり実施するCM方式など、建設請負以外の海外展開を視野に入れた具体的施策を組上に載せる。プログラム提言では国内公共事業でのマザーマーケット形成、PPP案件形成に向けたJAPAN建設パッケージ（コンサル、高速道路会社、商社、金融機関などが共同で形成）の構築などが中長期課題とされている。

検討体制メンバーは現時点では未定だが、今月半ばに「我が国建設業の海外展開のための国の支援についての提言」をまとめた海外建設協会などの業界関連団体やゼネコンの参画打診を想定。建きたながら具体的施策を詰めたたいとしている。